

## 研究発表

2021年度の研究成果の発表は、以下の3つの研究会で行った。

### ●安全保障外交政策研究会

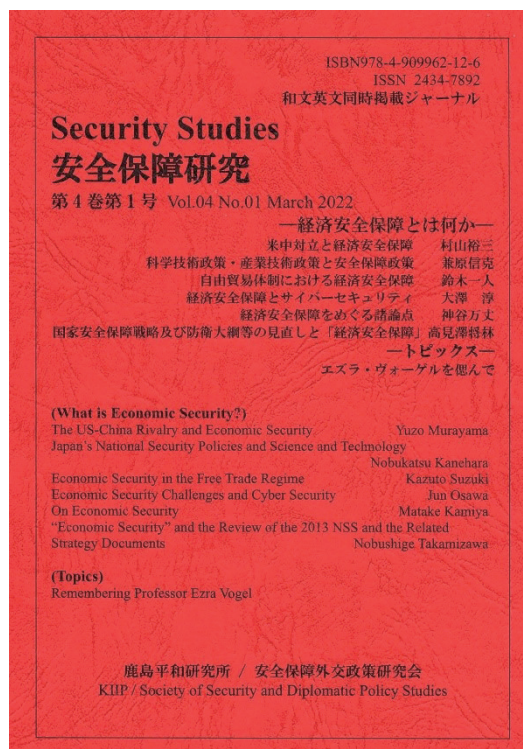
#### 提言論考の発信

- ・2021年4月に以下の3つの論稿を発表した。
  - 「ベトナムの安全保障—課題と対応」庄司智孝著
  - 「フィリピンの外交・安全保障観」高木佑輔著
  - 「インドネシアの安全保障観」相澤伸宏著
- ・2021年5月に以下の3つの論稿を発表した。
  - 「国際法秩序からみた南シナ海問題」坂元茂樹著
  - 「地域安全保障問題 南シナ海—中国の戦略と各国の対応、米国を中心として—」香田洋二著
  - 「常態化する中台関係の緊張—台湾社会の構造変化と習近平政権の戦略転換—」松田康博著
- ・2021年6月に以下の2つの論稿を発表した。
  - 「アジアの安全保障におけるクアッド・プラスの意義と展望」徳地秀士著
  - 「インド太平洋のリージョナル・アーキテクチャーの今後を考える」菊池努著
- ・2021年7月に以下の4つの論稿を発表した。
  - 『「豪州の安全保障観「アジアの脅威」』佐竹知彦著
  - 「ミャンマーの安全保障観と2・1クーデター」中西嘉宏著
  - 「タイの安全保障政策と脅威認識」木場紗綾著
  - 『現代インドの対外戦略における「自律」・「自立」の思想』溜和敏著
- ・2021年8月に以下の3つの論稿を発表した。
  - 「イースタニゼーションとアジア安全保障」渡部恒雄著
  - 「インド洋地域の安全保障—ガルワン事件とQUADへの影響」長尾賢著
  - 「中央アジアの国々の安全保障観—中国の視点から—」川島真著

- 
- 2021年9月に以下の2つの論稿を発表した。
    - 「大国間競争の下での安全保障協力の戦略的展開とFOIP」高見澤将林著
    - 「地域安全保障アーキテクチャーの展開」神保謙著
  - 2021年11月に以下の3つの論稿を発表した。
    - 「米韓同盟の変容と課題～バイデン政権時代に求められていること～」阪田恭代著
    - 「バイデン政権の北朝鮮政策の現状―低い優先順位と近づく危機」渡部恒雄著
    - 「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」道下徳成著
  - 2021年12月に以下の4つの論稿を発表した。
    - 「日朝関係をどうしていくのか」田中均著
    - 「中国の朝鮮半島政策と北朝鮮」(2稿)川島真、平岩俊司著
    - 「北朝鮮の経済社会情勢と対南関係」三村光弘著
  - 2022年1月に以下の3つの論稿を発表した。
    - 「日韓関係はどうか―危機に瀕する日韓条約体制」小此木政夫著
    - 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の防衛について」徳地秀士著
    - 「韓国大統領選挙と次期政権の外交安保政策」西野純也著
  - 2022年2月に以下の3つの論稿を発表した。
    - 「自由貿易体制における経済安全保障」鈴木一人著
    - 「科学技術政策・産業技術政策と安全保障政策」兼原信克著
    - 「米中対立と経済安全保障」村山裕三著
  - 2022年3月に以下の3つの論稿を発表した。
    - 「国家安全保障戦略及び防衛大綱等の見直しと経済安全保障」高見澤将林著
    - 「経済安全保障をめぐる諸論点」神谷万丈著
    - 「経済安全保障とサイバーセキュリティ」大澤淳著

## 研究ジャーナル紙の発行

- 2021年6月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会  
「安全保障研究 Security Studies (和文/英文)」3-2巻6月号 (アジアの安全保障 I) を刊行。
- 2021年9月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会  
「安全保障研究 Security Studies (和文/英文)」3-3巻9月号 (アジアの安全保障 II) を刊行。
- 2021年12月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会  
「安全保障研究 Security Studies (和文/英文)」3-4巻12月号 (朝鮮半島情勢を考える) を刊行。
- 2022年3月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会  
「安全保障研究 Security Studies (和文/英文)」4-1巻3月号 (経済安全保障とは何か) を刊行。



---

●北太平洋海洋生態系と海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会

- ・ 2021年4月2日から42回、本論点（提言）等をみなと新聞に連載した。
- ・ 2021年5月から11月に、「国民共有財産としての海洋と水産資源の生態系管理法（仮称）」制定に関する国会議員検討会を7回開催した。
- ・ 2021年5月15日と11月5日に、週刊農林に「今こそ知りたい漁業・水産業の基礎知識I」と「今こそ知りたい漁業・水産業の基礎知識II」を掲載した。
- ・ 2021年6月、小松正之著、雄山閣「日本漁業・水産業の復活戦略」を刊行した。
- ・ 2021年8月、小松正之監修、有菌眞琴著、成山堂書店「概説 改正漁業法」を刊行した。
- ・ 2021年9月、水産庁長官、水産庁次長、農林水産省事務次官、農林水産省審議官、林野庁森林整備部部長と各々面談し、当研究会の第2次中間論点・提言について説明した。
- ・ 2021年9月6日、水産経済新聞に本研究会の第2提言「生態系と共存、転換訴え法、行政は組み換え必要」を掲載した。
- ・ 2021年11月18日、第2次中間論点と提言のエグゼクティブ・サマリーの英訳文を下記関係機関に送付した。（送付先は以下の通り）  
NZ政府第一次産業省、オーストラリア政府農業・水資源・環境省、GBRMPA / グレート・バリア・リーフ海洋公園局、CSIRO / 豪連邦科学・産業研究機構、豪タスマニア州政府、南オーストラリア州政府、西オーストラリア州政府、ニューサウスウェールズ州政府、韓国海洋・漁業省、韓国海洋研究所、ノルウェー・シーフード研究基金、CERMAQ、ノルウェー政府貿易産業漁業省、スコットランド政府、MRAG、UNESCO、WWAP、FAO、在ローマ日本大使館、NOAA / アメリカ海洋大気庁、アラスカ州政府、SERC / スミソニアン環境研究所、Underwood & Associates Inc., United Nations、南太平洋フォーラム漁業機関、SeaBOS、Deltares、南極海洋生物資源保存に関する

---

委員会、在京大使館（豪州、ノルウェー、ニュージーランド他）、大学（国連 World Maritime University, University of Alaska, Yale University, University of Canberra 他）、シドニー・フィッシュマーケット、フルトンマーケットなど世界の卸売市場、その他民間企業

---

●地政学的要衝研究会

株式会社PHP研究所発行の月刊『Voice』誌に下記の記事が掲載された。

- ・ 2021年12月号「南西諸島の戦略的価値と米中対立」  
ゲスト講師： 住田和明（第2代陸上総隊司令官・元陸将）
- ・ 2022年1月号「『地理が歴史を繰り返させる』東南アジアと南シナ海」  
ゲスト講師： 武井智久（第32代海上幕僚長・元海将）
- ・ 2022年2月号「中国は台湾を武力侵攻するか」  
ゲスト講師： 小野田治（日本安全保障戦略研究所上席研究員・元空将）
- ・ 2022年4月号「米欧の脅威に怯えるロシア」  
ゲスト講師： 佐々木孝博（元在ロシア防衛駐在官・海将補）
- ・ 2022年5月号「朝鮮半島、他地域と連動する有事」  
ゲスト講師： 磯部晃一（元陸将・ハーバード大学元上席研究員） &  
鈴木来洋志（偕行社安全保障研究委員会研究員・元韓国防衛駐在官・陸将補）